

令和4年度

(令和4年6月1日～令和5年5月31日)

財務諸表に対する注記

公益社団法人 新潟県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 最終仕入原価法により処理している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定額法により処理している。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金 期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込み方式により処理している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の会計処理は賃貸借処理している。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	2,880,000	330,000	0	3,210,000
小 計	2,880,000	330,000	0	3,210,000
合 計	2,880,000	330,000	0	3,210,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産	0	(0)	(0)	(0)
小 計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	3,210,000	(0)	(0)	(3,210,000)
小 計	3,210,000	(0)	(0)	(3,210,000)
合 計	3,210,000	(0)	(0)	(3,210,000)

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	4,266,584	2,827,236	1,439,348
建 物 附 属 設 備	382,200	382,199	1
什 器 備 品	589,360	589,357	3
合 計	5,238,144	3,798,792	1,439,352

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	1,131,900	0	1,131,900
合 計	1,131,900	0	1,131,900

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他

該当なし

令和3年度

(令和3年6月1日～令和4年5月31日)

財務諸表に対する注記

公益社団法人 新潟県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 最終仕入原価法により処理している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定額法により処理している。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金 期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込み方式により処理している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の会計処理は賃貸借処理している。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	5,045,000	320,000	2,485,000	2,880,000
小 計	5,045,000	320,000	2,485,000	2,880,000
合 計	5,045,000	320,000	2,485,000	2,880,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産	0	(0)	(0)	(0)
小 計	0	0	0	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	2,880,000	(0)	(0)	(2,880,000)
小 計	2,880,000	0	0	(2,880,000)
合 計	2,880,000	0	0	(2,880,000)

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	4,266,584	2,660,838	1,605,746
建 物 附 属 設 備	382,200	370,328	11,872
什 器 備 品	589,360	589,357	3
合 計	5,238,144	3,620,523	1,617,621

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	236,460	0	236,460
合 計	236,460	0	236,460

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他

該当なし

令和2年度

(令和2年6月1日～令和3年5月31日)

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 最終仕入原価法により処理している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金 期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込み方式により処理している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の会計処理は賃貸借処理している。

2. 会計方針の変更

なし。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	4,505,000	540,000	0	5,045,000
合 計	4,505,000	540,000	0	5,045,000

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	5,045,000	(0)	(0)	(5,045,000)
合 計	5,045,000	(0)	(0)	(5,045,000)

5. 担保に供している資産

なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	4,266,584	2,494,440	1,772,144
建 物 附 属 設 備	382,200	340,898	41,302
什 器 備 品	589,360	589,357	3
合 計	5,238,144	3,424,695	1,813,449

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	983,290	0	983,290
合 計	983,290	0	983,290

8. 保証債務等の偶発債務

偶発債務なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

保有なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の交付なし。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

振替なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当取引なし。

13. 重要な後発事象

なし。

14. その他

なし。

令和元年度

(令和元年6月1日～令和2年5月31日)

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 最終仕入原価法により処理している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定額法及び定率法
無形固定資産 定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金 期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込み方式により処理している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の会計処理は賃貸借処理している。

2. 会計方針の変更

なし。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	3,965,000	540,000	0	4,505,000
合 計	3,965,000	540,000	0	4,505,000

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	4,505,000	(0)	(0)	(4,505,000)
合 計	4,505,000	(0)	(0)	(4,505,000)

5. 担保に供している資産

なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	5,029,935	2,328,042	2,701,893
建 物 附 属 設 備	382,200	311,468	70,732
什 器 備 品	589,360	589,357	3
ソ フ ト ウ ェ ア	683,920	683,920	0
合 計	6,685,415	3,912,787	2,772,628

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	1,616,589	0	1,616,589
合 計	1,616,589	0	1,616,589

8. 保証債務等の偶発債務

偶発債務なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

保有なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の交付なし。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

振替なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当取引なし。

13. 重要な後発事象

なし。

14. その他

なし。

平成30年度

(平成30年6月1日～令和元年5月31日)

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 最終仕入原価法により処理している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定額法及び定率法
無形固定資産 定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金 期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込み方式により処理している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の会計処理は賃貸借処理している。

2. 会計方針の変更

なし。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	3,425,000	540,000	0	3,965,000
合 計	3,425,000	540,000	0	3,965,000

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	3,965,000	(0)	(0)	(3,965,000)
合 計	3,965,000	(0)	(0)	(3,965,000)

5. 担保に供している資産

なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	5,029,935	2,131,874	2,898,061
建 物 附 属 設 備	382,200	282,038	100,162
什 器 備 品	589,360	589,357	3
ソ フ ト ウ ェ ア	683,920	626,927	56,993
合 計	6,685,415	3,630,196	3,055,219

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	173,016	0	173,016
合 計	173,016	0	173,016

8. 保証債務等の偶発債務

偶発債務なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

保有なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の交付なし。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

振替なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当取引なし。

13. 重要な後発事象

なし。

14. その他

なし。

平成29年度

(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 最終仕入原価法により処理している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定額法及び定率法
無形固定資産 定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金 期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込み方式により処理している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の会計処理は賃貸借処理している。

2. 会計方針の変更

なし。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	2,885,000	540,000	0	3,425,000
合 計	2,885,000	540,000	0	3,425,000

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	3,425,000	(0)	(0)	(3,425,000)
合 計	3,425,000	(0)	(0)	(3,425,000)

5. 担保に供している資産

なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	5,029,935	1,935,706	3,094,229
建 物 附 属 設 備	382,200	252,608	129,592
什 器 備 品	589,360	589,357	3
ソ フ ト ウ ェ ア	683,920	490,143	193,777
合 計	6,685,415	3,267,814	3,417,601

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	1,629,720	0	1,629,720
合 計	1,629,720	0	1,629,720

8. 保証債務等の偶発債務

偶発債務なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

保有なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の交付なし。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

振替なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当取引なし。

13. 重要な後発事象

なし。

14. その他

なし。

平成28年度

(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法により処理している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法及び定率法

無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式により処理している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の会計処理は賃貸借処理している。

2. 会計方針の変更

なし。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	2,345,000	540,000	0	2,885,000
合 計	2,345,000	540,000	0	2,885,000

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	2,885,000	(0)	(0)	(2,885,000)
合 計	2,885,000	(0)	(0)	(2,885,000)

5. 担保に供している財産

なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	5,029,935	1,739,538	3,290,397
建物附属設備	382,200	223,178	159,022
什 器 備 品	589,360	589,357	3
ソフトウェア	683,920	353,359	330,561
合 計	6,685,415	2,905,432	3,779,983

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	1,281,949	0	1,281,949
合 計	1,281,949	0	1,281,949

8. 保証債務等の偶発債務

偶発債務なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

保有なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の交付なし。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

振替なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当取引なし。

13. 重要な後発事象

なし。

14. その他

なし。

平成 2 7 年度

(平成 2 7 年 6 月 1 日～平成 2 8 年 5 月 3 1 日)

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法により処理している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法及び定率法

無形固定資産・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式により処理している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の会計処理は賃貸借処理している。

2. 会計方針の変更

なし

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,945,000	400,000	0	2,345,000
合 計	1,945,000	400,000	0	2,345,000

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	2,345,000	(0)	(0)	(2,345,000)
合 計	2,345,000	(0)	(0)	(2,345,000)

5. 担保に供している財産
なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	5,029,935	1,543,370	3,486,565
建物附属設備	382,200	193,748	188,452
什 器 備 品	589,360	579,817	9,543
ソフトウェア	683,920	216,575	467,345
合 計	6,685,415	2,533,510	4,151,905

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権および貸倒引当金なし

8. 保証債務等の偶発債務
偶発債務なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
保有なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の交付なし

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
振替なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当取引なし

13. 重要な後発事象
なし

14. その他
なし

平成26年度

(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法の原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法及び定率法

無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準について

退職給付引当金 期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式により処理している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の会計処理は賃貸借処理している。

2. 会計方針の変更

特になし

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,475,000	470,000	0	1,945,000
合 計	1,475,000	470,000	0	1,945,000

4. 特定資産の財源の内訳

特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,945,000	(0)	(0)	(1,945,000)
合 計	1,945,000	(0)	(0)	(1,945,000)

5. 担保に提供している財産

なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	5,029,935	1,347,201	3,682,734
建物附属設備	382,200	164,318	217,882
什 器 備 品	589,360	573,442	15,918
ソフトウェア	683,920	79,791	604,129
合 計	6,685,415	2,164,752	4,520,663

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	301,320	0	301,320
合 計	301,320	0	301,320

8. 保証債務等の偶発債務

偶発債務なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

保有なし

10. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の交付なし

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

振替なし

12. 関連当事者間との取引の内容

該当取引なし

13. 重要な後発事象

なし

14. その他

なし

平成25年度

(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法の原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法及び定率法

(3) 引当金の計上基準について

退職給付引当金 期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式により処理している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の会計処理は賃貸借処理している。

2. 会計方針の変更

特になし

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,085,000	390,000	0	1,475,000
合 計	1,085,000	390,000	0	1,475,000

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,475,000	(0)	(0)	(1,475,000)
合 計	1,475,000	(0)	(0)	(1,475,000)

5. 担保に提供している財産

なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	5,029,935	1,151,033	3,878,902
建物附属設備	382,200	134,888	247,312
什 器 備 品	589,360	556,540	32,820
合 計	6,001,495	1,842,461	4,159,034

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末 残高	債権の当期末残高
未 収 金	1,284,090	0	1,284,090
合 計	1,284,090	0	1,284,090

8. 保証債務等の偶発債務

偶発債務なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

保有なし

10. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の交付なし

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

振替なし

12. 関連当事者間との取引の内容

該当取引なし

13. 重要な後発事象

なし

14. その他

なし